



## 平成25年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年4月10日  
上場取引所 東

上場会社名 スター精密株式会社  
コード番号 7718 URL <http://www.star-m.jp>  
代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 佐藤 肇  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 管理本部長 (氏名) 佐藤 衛  
定時株主総会開催予定日 平成25年5月23日 配当支払開始予定日 平成25年5月24日  
有価証券報告書提出予定日 平成25年5月24日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有

TEL 054-263-1111  
平成25年5月24日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成25年2月期の連結業績(平成24年3月1日～平成25年2月28日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年2月期	37,858	△9.1	1,579	△60.0	2,254	△44.0	2,299	△5.2
24年2月期	41,654	16.6	3,952	176.6	4,025	237.1	2,426	—

(注) 包括利益 25年2月期 4,888百万円 (151.7%) 24年2月期 1,942百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年2月期	54.66	—	6.0	4.3	4.2
24年2月期	56.94	—	6.7	8.0	9.5

(参考) 持分法投資損益 25年2月期 ー百万円 24年2月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年2月期	52,564	40,710	76.1	951.14
24年2月期	51,924	36,980	70.2	866.94

(参考) 自己資本 25年2月期 40,019百万円 24年2月期 36,477百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年2月期	483	△1,907	△1,201	13,198
24年2月期	4,466	△393	△2,092	14,735

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年2月期	—	13.00	—	13.00	26.00	1,106	45.7	3.0
25年2月期	—	15.00	—	15.00	30.00	1,262	54.9	3.3
26年2月期(予想)	—	17.00	—	17.00	34.00		62.2	

### 3. 平成26年2月期の連結業績予想(平成25年3月1日～平成26年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18,300	△6.6	700	△41.3	800	△37.5	400	△79.3	9.51
通期	40,000	5.7	3,300	108.9	3,500	55.2	2,300	0.0	54.66

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有  
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 14「4. 連結財務諸表(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」及びP. 18「4. 連結財務諸表(9)連結財務諸表に関する注記事項(1株当たり情報)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

25年2月期	47,033,234 株	24年2月期	47,033,234 株
25年2月期	4,957,879 株	24年2月期	4,957,248 株
25年2月期	42,075,556 株	24年2月期	42,621,031 株

(参考)個別業績の概要

平成25年2月期の個別業績(平成24年3月1日～平成25年2月28日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年2月期	27,326	△8.8	△1,005	—	2,238	△9.3	2,501	△22.4
24年2月期	29,960	17.4	665	—	2,467	△11.2	3,225	52.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年2月期	59.46	—
24年2月期	75.68	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
25年2月期	43,687	34,607	79.1	821.69				
24年2月期	44,967	33,041	73.5	785.02				

(参考) 自己資本 25年2月期 34,572百万円 24年2月期 33,030百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料P. 3「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 企業集団の状況 .....	5
3. 経営方針 .....	6
(1) 会社の経営の基本方針 .....	6
(2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題 .....	6
4. 連結財務諸表 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
連結損益計算書 .....	9
連結包括利益計算書 .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 継続企業の前提に関する注記 .....	14
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 .....	14
(7) 表示方法の変更 .....	14
(8) 追加情報 .....	15
(9) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(連結損益計算書関係) .....	15
(セグメント情報等) .....	16
(1株当たり情報) .....	18
(重要な後発事象) .....	18
5. 個別財務諸表 .....	19
(1) 貸借対照表 .....	19
(2) 損益計算書 .....	22
(3) 株主資本等変動計算書 .....	24

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当連結会計年度における経済情勢は、米国経済は緩やかな景気回復がみられましたが、欧州経済は債務問題が実体経済に影響を及ぼすなど低調に推移しました。また、アジア経済は中国などを中心に成長のペースが鈍化し、持ち直しの動きがみられたわが国経済も、世界経済の減速の影響を受けました。なお、為替は概ね円高水準で推移しました。

当グループの主要関連市場におきましては、工作機械事業の需要は欧州市場での景気後退に伴う影響に加え、成長が続いていたアジア市場でも後半にかけて減速感が強まりました。特機事業では、米国市場や国内市場の需要は堅調に推移しましたが、欧州市場や中国市場では市況が悪化しました。また、精密部品事業では、腕時計部品は腕時計メーカーの生産調整の影響を受け、非時計部品も総じて需要が減少しました。

このような状況のなか、当グループでは欧米市場に加え成長が見込まれるアジアや南米などの新興国市場を重視した事業活動に努めるとともに、生産・販売体制の強化や新製品の開発などを進めました。また、コンポーネント事業は終息に向けた対応を進めました。

以上により、当連結会計年度の売上高は378億5千8百万円(前期比9.1%減)となりました。利益につきましては、売上の減少などにより、営業利益は15億7千9百万円(前期比60.0%減)、経常利益は22億5千4百万円(前期比44.0%減)と大幅な減少となり、特別損益でタイの洪水被害に伴う受取保険金などを計上したものの、当期純利益は22億9千9百万円(前期比5.2%減)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### (特機事業)

小型プリンターのサーマル製品は、景気が回復しつつある北米市場での需要増加と国内におけるPOS市場や公共関連の案件獲得などがあり、売上を伸ばしました。一方、ドットインパクト製品は、欧州市場は債務問題の影響から設備投資が抑制されるなど需要が低迷し、アジア市場では中国経済の成長鈍化の影響を受けたことなどから売上が減少しました。

以上の結果、当事業の売上高は78億6百万円(前期比0.0%減)、営業利益は2億5千7百万円(前期比55.7%減)と大幅な減少となりました。

#### (コンポーネント事業)

当事業では、事業終息に向けて顧客への供給責任を果すため出荷を継続するなか、車載市場向けは、自動車メーカーの生産増加や原材料の値上がりに伴う売価の改定などから売上は増加しました。

以上の結果、当事業の売上高は32億3千3百万円(前期比9.8%増)、営業損益は1億9千1百万円の損失(前期は9億5千5百万円の損失)となりました。

なお、マイクロフォンとレーザーにつきましては、当連結会計年度末をもって生産・販売を終了しました。

#### (工作機械事業)

CNC自動旋盤では、欧州市場は財政・金融問題の影響から需要が低調に推移し、中国やアジア諸国の経済にも不透明感が漂うなど、全般に減速感が強まりました。

このような状況のなか、アジア市場は電機・自動車関連先などの設備導入が進んだことから売上は増加したものの、主力の欧州市場は市況が低迷したことから、売上は大幅に減少しました。また、国内市場も前半に自動車メーカーの生産増加などがあったものの後半に減速し、米国市場も医療関連に加え自動車関連での設備投資が進んだものの、売上は減少しました。

以上の結果、当事業の売上高は228億9千7百万円(前期比14.0%減)、営業利益は31億2千万円(前期比41.8%減)と大幅な減少となりました。

なお、昨年9月に開催された国際展示会IMTS 2012(米国)、AMB 2012(独国)、11月に開催されたJIMTOF 2012(日本)にて複合加工機のベストセラーモデルSRシリーズの新製品SR-20RIVを発表し、11月より販売を開始しました。さらに主力販売機種であるSBシリーズ初のノンガイドブッシュ仕様であるSB-20RtypeNを発表しました。また、建設中のタイ工場は、建物の一部が完成し稼働開始に向けた準備を進めています。

#### (精密部品事業)

腕時計部品は、ムーブメント市場での在庫の増加に伴う腕時計メーカーの生産調整の影響が後半にかけて拡大し、売上は減少しました。非時計部品は、前半は堅調に推移していた海外のカーオーディオ向け部品の売上が後半にかけて減少し、小型ハードディスク駆動装置(HDD)部品の売上も、パソコン販売の不振による生産調整の影響を受けたため、売上は減少しました。

以上の結果、当事業の売上高は39億2千2百万円(前期比8.0%減)、営業利益は3億5千5百万円(前期比53.3%減)と大幅な減少となりました。

なお、前期に洪水の被害を受けたタイ・アユタヤの生産拠点は、昨年8月までに復旧しました。

②次期の見通し

次期の世界経済につきましては、全体としては緩やかな回復が見込まれるものの、欧州経済の財政・金融問題などもあり、先行き不透明な状況が続くと思われまます。

このような情勢のなか、次期の連結業績につきましては為替環境の改善が進むこともあり、主力の工作機械事業はアジア市場向けに売上が増加し、特機事業では海外市場を中心にサーマルプリンターの売上が好調に推移する見込みであります。また、精密部品事業では非時計部品の売上が増加する見込みであります。

その結果、売上高は400億円(前期比5.7%増)となり、利益につきましても、売上の増加などにより営業利益は33億円(前期比108.9%増)、経常利益は35億円(前期比55.2%増)、当期純利益は23億円(前期比0.0%増)となる見込みであります。

なお、見通しの前提となる為替レートは、USドルは90円、ユーロは120円であります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当期末の資産は、現金及び預金や売上債権などが減少したものの有形固定資産が増加したため、前期末に比べ6億3千9百万円増加の525億6千4百万円となりました。負債は主に仕入債務が減少したため、前期末に比べ30億9千万円減少し、118億5千4百万円となりました。純資産は、為替換算調整勘定の改善や利益剰余金の増加により、前期末に比べ37億3千万円増加し、407億1千万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当期末の現金及び現金同等物の残高は、営業活動による収入が4億8千3百万円となり、投資活動で19億7百万円の支出、財務活動で12億1百万円の支出となったため、これらに現金及び現金同等物に係る換算差額を加え、前期末に比べ15億3千7百万円減少の131億9千8百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動では、受取保険金を含む税金等調整前当期純利益や減価償却費などがあつたものの、仕入債務やその他の減少などにより、4億8千3百万円の収入(前期は44億6千6百万円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動では、工作機械事業の新工場の建設に伴う有形固定資産の取得による支出などにより、19億7百万円の支出(前期は3億9千3百万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動では、配当金の支払いなどにより、12億1百万円の支出(前期は20億9千2百万円の支出)となりました。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成21年 2月期	平成22年 2月期	平成23年 2月期	平成24年 2月期	平成25年 2月期
自己資本比率 (%)	81.5	80.1	73.9	70.2	76.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	60.7	76.3	81.3	65.3	75.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.3	0.4	0.6	0.4	4.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	328.5	309.9	240.7	373.9	35.9

(注) 1 自己資本比率：自己資本／総資産

2 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

3 キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

4 インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株式終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

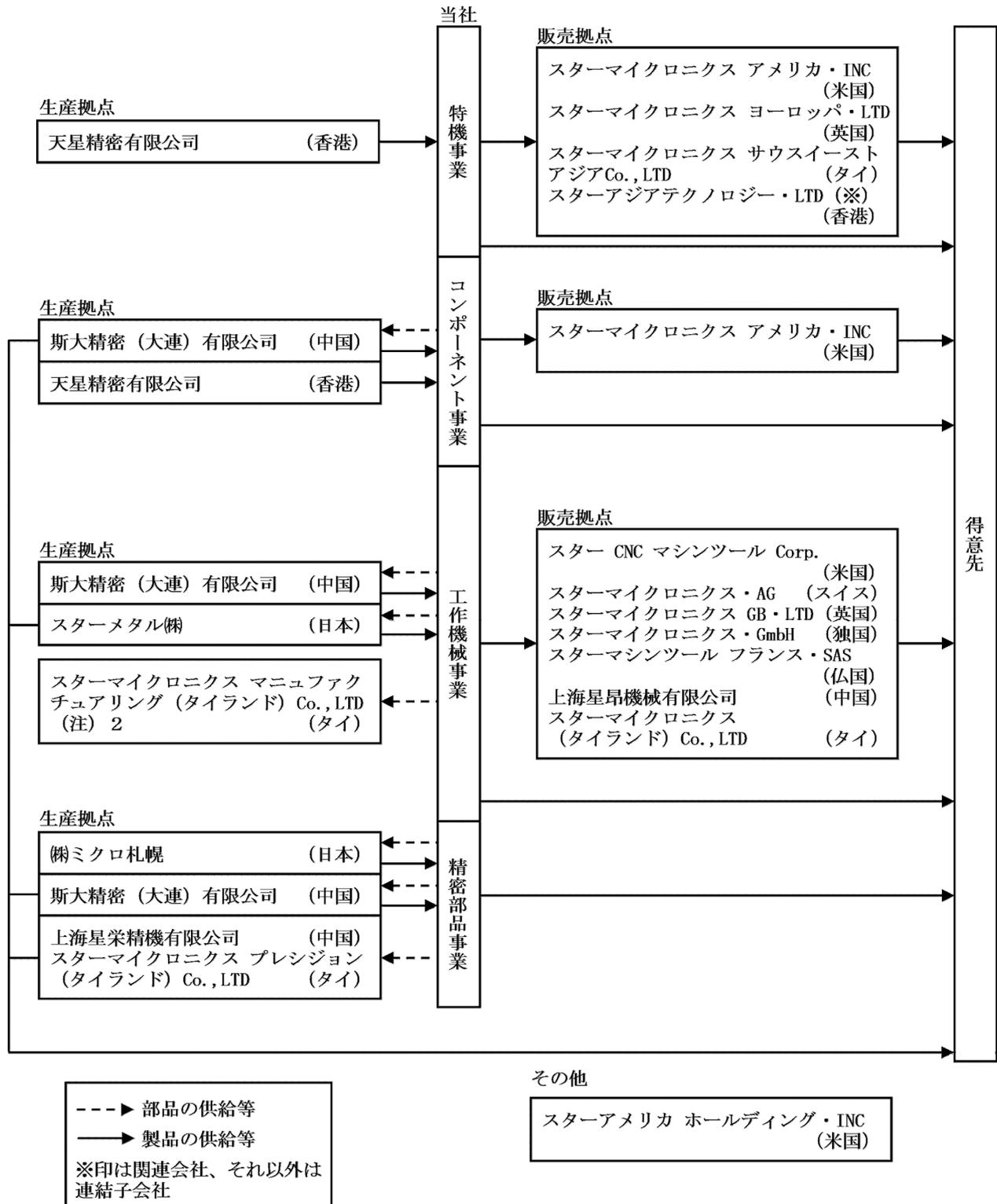
利益配分につきましては、配当は株主の皆様への利益還元を重視し、配当性向40%以上を目標にDOE(株主資本配当率)を勘案しながら実施していきたいと考えております。

このような方針の下、当期末の配当につきましては、前期末に比べ2円増配の15円とさせていただきます予定であります。これにより、当期の配当金は中間配当の15円とあわせて年間30円となります。また、次期の配当につきましては、当期と比べ4円増配の年間で34円(中間、期末ともに17円)を予定しております。

なお、内部留保資金の用途につきましては、企業価値と株主利益の向上を目指し、持続的な成長に向けて将来の成長分野への投資などに活用する予定であります。

2. 企業集団の状況

当グループは、当社、子会社19社及び関連会社3社より構成されており、当グループの状況を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



(注) 1 その他に区分された業務等につきましては、セグメント情報において、その内容に応じて各事業に振り分けをしております。  
 2 スターマイクロニクス マニュファクチュアリング(タイランド)Co., LTDは、当連結会計年度末現在、稼働開始に向けた準備を進めております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当グループは、企業理念である『情報関連技術と小型精密加工、組立をコアとする技術集団であり、人間尊重を揺るぎない基盤として、顧客第一主義を前提に、収益性の向上を目指し、革新的行動をもって社会に貢献する』のもと、常に成長する分野に身を置き、成長する地域に事業展開するグローバルグループ経営を目指します。

当グループを取り巻く経営環境は、情報技術の発展、環境重視の社会の進展、そしてグローバル化といった大きな時代の潮流のなかにあります。この時代の流れをビジネスチャンスとして捉え、連結経営重視、高収益部門への重点投資、グループ内のシナジー強化、グローバルな視点での企画・開発・生産・販売の最適化、環境管理活動の推進を重点施策として、社会的責任を果たすとともに、企業価値の増大に努めてまいります。

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当グループを取り巻く経済環境は、米国経済は緩やかな回復が見込まれ、中国をはじめアジア経済も成長が期待できるものの、欧州経済については景気回復に時間がかかることが予想されるなど、全体としては先行き不透明な状況が続くと思われまます。

このような状況のなか、当グループは強固な事業体質のもと、今後も成長産業に身を置きながら収益性を重視し、得意分野のなかで確固たる地位を築くべく事業運営(グローバルニッチ戦略)を進めてまいります。そのため、引き続き欧米市場での地位を確保しながら新興国市場のみならず、成長が大いに期待できる東南アジア諸国連合(ASEAN)地域などで営業体制を強化し販売の拡大を目指す一方、最適な生産体制の構築・運営などにも努めます。また、新たな事業の柱を育成するため、研究開発部門をR&Dセンターとして再編し、音響技術の継承やソフトウェア関連の研究などを行うとともに、M&Aや他企業とのアライアンスの検討も積極的に進めてまいります。

事業別では、特機事業につきましては、ソフトウェアでの製品差別化により競争力ある製品を作り出すとともに、小型携帯端末による新しい決済システムに対応したモバイルプリンターなどの販売拡大を目指します。成長が見込める東南アジア市場については、タイの販売拠点を強化しながら一層の開拓を進め、さらに南米などその他の新興国市場にも取り組んでまいります。工作機械事業につきましては、主力の欧米市場と成長が続くインドや中国をはじめとしたアジア市場でより強固な収益基盤を構築すべく、市場開拓を進めてまいります。また、新規分野としては主に自動車部品をターゲットにした主軸固定型自動旋盤や小物精密部品加工用のターニングセンターのシリーズ化をスピードアップさせ、販売の拡大につなげてまいります。生産面では、タイに設立した新工場の円滑な立ち上げを進め、日本、中国、タイで最適な生産・物流体制を構築してまいります。精密部品事業につきましては、これまで順調に成長してきた中国の上海と大連およびタイの海外生産拠点を有効に活用し、自動車や医療分野など非時計分野の部品加工の拡大につなげてまいります。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	15,640,635	13,987,723
受取手形及び売掛金	9,849,556	9,148,889
有価証券	413,096	228,967
商品及び製品	7,038,252	7,796,627
仕掛品	2,458,476	2,310,720
原材料及び貯蔵品	1,882,077	1,291,001
繰延税金資産	178,854	166,252
その他	939,938	981,947
貸倒引当金	△98,702	△85,260
流動資産合計	38,302,185	35,826,869
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,767,570	14,451,684
減価償却累計額	△8,221,207	△8,354,481
建物及び構築物（純額）	4,546,363	6,097,202
機械装置及び運搬具	13,922,126	13,386,507
減価償却累計額	△11,462,507	△9,854,721
機械装置及び運搬具（純額）	2,459,619	3,531,785
工具、器具及び備品	8,528,843	7,726,924
減価償却累計額	△7,960,731	△7,135,608
工具、器具及び備品（純額）	568,111	591,315
土地	2,614,327	2,918,539
リース資産	83,507	104,502
減価償却累計額	△28,054	△48,269
リース資産（純額）	55,452	56,232
建設仮勘定	45,262	281,088
有形固定資産合計	10,289,136	13,476,164
無形固定資産		
その他	380,014	363,239
無形固定資産合計	380,014	363,239
投資その他の資産		
投資有価証券	2,041,300	2,357,877
繰延税金資産	301,598	165,434
その他	610,782	374,881
貸倒引当金	△60	△4
投資その他の資産合計	2,953,621	2,898,188
固定資産合計	13,622,772	16,737,592
資産合計	51,924,958	52,564,461

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,554,386	5,281,094
短期借入金	2,000,000	2,000,000
リース債務	18,315	22,619
未払法人税等	422,660	191,933
繰延税金負債	263,746	831,831
賞与引当金	702,890	657,938
その他	3,576,367	2,565,414
流動負債合計	14,538,367	11,550,831
固定負債		
リース債務	39,245	35,384
退職給付引当金	33,150	38,621
その他	334,080	229,218
固定負債合計	406,475	303,224
負債合計	14,944,842	11,854,055
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	12,721,939	12,721,939
資本剰余金	13,876,517	13,876,517
利益剰余金	23,257,497	24,379,020
自己株式	△4,709,786	△4,710,277
株主資本合計	45,146,168	46,267,199
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23,296	249,276
為替換算調整勘定	△8,692,256	△6,496,736
その他の包括利益累計額合計	△8,668,960	△6,247,459
新株予約権	10,668	34,326
少数株主持分	492,238	656,339
純資産合計	36,980,115	40,710,405
負債純資産合計	51,924,958	52,564,461

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
売上高	41,654,208	37,858,417
売上原価	25,753,135	24,683,662
売上総利益	15,901,072	13,174,754
販売費及び一般管理費	11,948,564	11,594,979
営業利益	3,952,508	1,579,775
営業外収益		
受取利息	169,383	142,937
受取配当金	36,489	43,751
為替差益	—	331,538
受取賃貸料	56,945	62,897
特許収入	22,493	42,720
雑収入	52,519	94,312
営業外収益合計	337,832	718,158
営業外費用		
支払利息	12,180	10,975
有価証券売却損	16,747	7,265
賃貸収入原価	8,296	19,330
為替差損	208,648	—
雑損失	19,308	5,701
営業外費用合計	265,182	43,272
経常利益	4,025,157	2,254,661
特別利益		
固定資産売却益	169,251	388,291
投資有価証券売却益	13,506	525,000
受取保険金	—	970,887
特別利益合計	182,757	1,884,178
特別損失		
固定資産処分損	45,624	37,657
特別退職金	33,525	380,897
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	23,675	—
為替換算調整勘定取崩額	438,592	—
災害による損失	437,878	—
特別損失合計	979,296	418,555
税金等調整前当期純利益	3,228,618	3,720,284
法人税、住民税及び事業税	882,447	709,591
法人税等調整額	△165,766	620,594
法人税等合計	716,680	1,330,186
少数株主損益調整前当期純利益	2,511,937	2,390,098
少数株主利益	85,247	90,453
当期純利益	2,426,689	2,299,644

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,511,937	2,390,098
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△22,817	225,980
為替換算調整勘定	△546,770	2,271,958
その他の包括利益合計	△569,587	2,497,938
包括利益	1,942,350	4,888,037
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,858,007	4,721,145
少数株主に係る包括利益	84,342	166,891

(3)連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
当期首残高	12,721,939	12,721,939
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	12,721,939	12,721,939
資本剰余金		
当期首残高	13,876,517	13,876,517
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	13,876,517	13,876,517
利益剰余金		
当期首残高	25,778,638	23,257,497
当期変動額		
剰余金の配当	△1,033,830	△1,178,122
当期純利益	2,426,689	2,299,644
自己株式の消却	△3,914,000	—
当期変動額合計	△2,521,141	1,121,522
当期末残高	23,257,497	24,379,020
自己株式		
当期首残高	△7,864,181	△4,709,786
当期変動額		
自己株式の取得	△759,605	△491
自己株式の消却	3,914,000	—
当期変動額合計	3,154,394	△491
当期末残高	△4,709,786	△4,710,277
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	44,512,914	45,146,168
当期変動額		
剰余金の配当	△1,033,830	△1,178,122
当期純利益	2,426,689	2,299,644
自己株式の取得	△759,605	△491
当期変動額合計	633,253	1,121,031
当期末残高	45,146,168	46,267,199

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	46,113	23,296
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△22,817	225,980
当期変動額合計	△22,817	225,980
当期末残高	23,296	249,276
<b>為替換算調整勘定</b>		
当期首残高	△8,146,391	△8,692,256
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△545,865	2,195,520
当期変動額合計	△545,865	2,195,520
当期末残高	△8,692,256	△6,496,736
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	△8,100,277	△8,668,960
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△568,682	2,421,500
当期変動額合計	△568,682	2,421,500
当期末残高	△8,668,960	△6,247,459
<b>新株予約権</b>		
当期首残高	—	10,668
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,668	23,658
当期変動額合計	10,668	23,658
当期末残高	10,668	34,326
<b>少数株主持分</b>		
当期首残高	683,687	492,238
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△191,448	164,100
当期変動額合計	△191,448	164,100
当期末残高	492,238	656,339
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	37,096,324	36,980,115
当期変動額		
剰余金の配当	△1,033,830	△1,178,122
当期純利益	2,426,689	2,299,644
自己株式の取得	△759,605	△491
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△749,462	2,609,259
当期変動額合計	△116,209	3,730,290
当期末残高	36,980,115	40,710,405

## (4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	3,228,618	3,720,284
減価償却費	1,606,767	1,742,701
受取保険金	—	△970,887
特別退職金	33,525	380,897
為替換算調整勘定取崩額	438,592	—
災害損失	437,878	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△13,506	△525,000
有価証券売却損益 (△は益)	16,747	7,265
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△121,176	△23,823
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	5,498	5,333
受取利息及び受取配当金	△205,873	△186,689
支払利息	12,180	10,975
有形固定資産売却損益 (△は益)	△169,251	△388,291
有形固定資産処分損益 (△は益)	45,624	37,657
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	23,675	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△961,374	1,546,247
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,282,045	58,372
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,819,670	△3,185,309
その他	988,321	△1,535,582
小計	4,903,872	694,151
利息及び配当金の受取額	215,178	182,817
利息の支払額	△11,946	△13,470
保険金の受取額	—	970,887
特別退職金の支払額	△63,437	△324,585
法人税等の還付額	5,406	3,931
法人税等の支払額	△582,601	△1,030,579
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,466,472	483,151
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△100,000	—
有形固定資産の取得による支出	△1,266,951	△3,265,440
有形固定資産の売却による収入	208,349	620,820
投資有価証券の取得による支出	△204,991	△288,396
投資有価証券の売却による収入	497,434	955,676
定期預金の預入による支出	△714,037	△628,401
定期預金の払戻による収入	1,370,514	812,897
その他	△183,451	△114,962
投資活動によるキャッシュ・フロー	△393,133	△1,907,805
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△16,419	△21,417
自己株式の取得による支出	△759,605	△491
配当金の支払額	△1,040,509	△1,176,995
少数株主への配当金の支払額	△275,791	△2,791
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,092,326	△1,201,694
現金及び現金同等物に係る換算差額	△462,368	1,088,643
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,518,643	△1,537,705
現金及び現金同等物の期首残高	13,217,133	14,735,776
現金及び現金同等物の期末残高	14,735,776	13,198,070

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

連結の範囲に関する事項

連結子会社は18社であります。

連結子会社名は、添付資料P. 5「2. 企業集団の状況」に記載しているため、記載を省略しております。

なお、従来連結子会社であった㈱マイクロ富士見は、当連結会計年度において清算したため連結の範囲から除外しております。

会計処理基準に関する事項

重要な引当金の計上基準

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により費用処理しております。

なお、当社においては、前払年金費用が投資その他の資産に計上されているため、退職給付引当金は計上されておられません。

(会計上の見積りの変更)

従来、数理計算上の差異及び過去勤務債務の費用処理年数は13年としておりましたが、従業員の平均残存勤務期間が短縮したため、当連結会計年度より費用処理年数を12年に変更しております。

なお、この変更に伴い、従来の方法と比較して営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は65,530千円、それぞれ減少しております。

なお、上記以外については、最近の有価証券報告書(平成24年5月25日提出)における記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。

(7) 表示方法の変更

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めていた「繰延税金負債」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた3,840,114千円は、「繰延税金負債」263,746千円、「その他」3,576,367千円として組み替えております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「雑損失」に含めていた「有価証券売却損」、「賃貸収入原価」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「雑損失」に表示していた44,352千円は、「有価証券売却損」16,747千円、「賃貸収入原価」8,296千円及び「雑損失」19,308千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「有価証券売却損益(△は益)」は重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた1,005,068千円は、「有価証券売却損益(△は益)」16,747千円、「その他」988,321千円として組み替えております。

(8)追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(9)連結財務諸表に関する注記事項

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
運賃及び荷造費	1,031,819千円	852,620千円
広告宣伝費	461,061	509,318
販売手数料	1,047,093	887,627
販売部品費	356,319	346,792
給料及び手当	4,318,654	4,350,363
賞与引当金繰入額	419,148	416,720
退職給付費用	282,588	403,208
減価償却費	414,873	374,259
貸倒引当金繰入額	—	4,343
試験研究費	85,850	70,548
その他の費用	3,531,157	3,379,176
合計	11,948,564	11,594,979

2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
	1,807,492千円	1,894,626千円

3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
建物及び構築物	130,624千円	257,391千円
機械装置及び運搬具	31,308	100,063
工具、器具及び備品他	7,318	30,835
合計	169,251	388,291

4 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
機械装置及び運搬具	25,355千円	26,643千円
工具、器具及び備品	16,701	9,021
建物及び構築物他	3,567	1,991
合計	45,624	37,657

5 受取保険金は、タイの洪水被害に伴う保険金収入であります。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「特機事業」、「コンポーネント事業」、「工作機械事業」及び「精密部品事業」の4つを報告セグメントとしております。

「特機事業」は、小型プリンター、カードリーダーライターを生産・販売しております。「コンポーネント事業」は、電子ブザー、マイクロフォン、スピーカー、レーザーを生産・販売しております。「工作機械事業」は、CNC自動旋盤等工作機械を生産・販売しております。「精密部品事業」は、腕時計部品、自動車用・空調機器用・HDD用・医療用等部品を生産・販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	特機事業	コンポーネント事業	工作機械事業	精密部品事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	7,806,807	2,944,343	26,639,947	4,263,110	41,654,208	—	41,654,208
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	7,806,807	2,944,343	26,639,947	4,263,110	41,654,208	—	41,654,208
セグメント利益 又は損失(△)	581,183	△955,345	5,365,854	762,249	5,753,941	△1,801,433	3,952,508
セグメント資産	6,178,991	2,963,111	28,688,933	5,641,296	43,472,333	8,452,624	51,924,958
その他の項目							
減価償却費	223,400	94,478	701,563	455,341	1,474,784	131,983	1,606,767
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	214,996	50,858	754,040	735,432	1,755,327	284,599	2,039,927

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用となります。全社費用の主なものは、当社の本社管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産となります。全社資産の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産などであります。
- (3) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費となります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額となります。

2 セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	特機事業	コンポーネ ント事業	工作機械 事業	精密部品 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	7,806,021	3,233,111	22,897,232	3,922,052	37,858,417	—	37,858,417
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	7,806,021	3,233,111	22,897,232	3,922,052	37,858,417	—	37,858,417
セグメント利益 又は損失(△)	257,499	△191,020	3,120,964	355,758	3,543,202	△1,963,427	1,579,775
セグメント資産	6,278,868	2,020,022	31,319,578	7,016,814	46,635,283	5,929,177	52,564,461
その他の項目							
減価償却費	273,528	33,554	813,892	468,958	1,589,934	152,766	1,742,701
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	159,482	27,090	2,696,947	1,327,928	4,211,448	161,561	4,373,010

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用となります。全社費用の主なものは、当社の本社管理部門に係る費用であります。
  - (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産となります。全社資産の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産などであります。
  - (3) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費となります。
  - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額となります。
- 2 セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
1株当たり純資産額	866円94銭	951円14銭
1株当たり当期純利益	56円94銭	54円66銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	2,426,689	2,299,644
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,426,689	2,299,644
普通株式の期中平均株式数(株)	42,621,031	42,075,556
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成23年5月26日定時株主総会決議によるストック・オプション(株式の数126千株)	平成23年5月26日定時株主総会決議によるストック・オプション(株式の数126千株) 平成24年5月24日定時株主総会決議によるストック・オプション(株式の数113千株)

(会計方針の変更)

当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	第87期 (平成24年2月29日)	第88期 (平成25年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,729,211	2,424,843
受取手形	867,065	476,605
売掛金	7,113,925	6,742,028
有価証券	413,096	—
商品及び製品	4,358,601	4,782,706
仕掛品	1,678,895	1,284,376
原材料及び貯蔵品	682,345	486,816
前払費用	82,122	80,409
繰延税金資産	435,455	60,439
短期貸付金	928	1,241
未収入金	1,356,616	1,015,078
その他	15,365	52,965
貸倒引当金	△211	△17
流動資産合計	20,733,418	17,407,494
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,290,163	8,410,493
減価償却累計額	△5,541,250	△5,798,027
建物（純額）	2,748,913	2,612,466
構築物	576,998	585,308
減価償却累計額	△475,716	△492,390
構築物（純額）	101,281	92,917
機械及び装置	8,897,564	8,804,932
減価償却累計額	△7,675,459	△7,554,574
機械及び装置（純額）	1,222,104	1,250,358
車両運搬具	40,449	32,357
減価償却累計額	△39,571	△32,089
車両運搬具（純額）	877	267
工具、器具及び備品	6,839,316	6,169,389
減価償却累計額	△6,576,621	△5,940,414
工具、器具及び備品（純額）	262,695	228,975
土地	3,060,203	3,097,777
リース資産	81,742	102,471
減価償却累計額	△27,966	△47,761
リース資産（純額）	53,776	54,709
建設仮勘定	4,483	1,270
有形固定資産合計	7,454,336	7,338,743
無形固定資産		
特許権	—	27,500
借地権	5,457	5,457
商標権	1,229	1,006
ソフトウェア	323,563	285,794
電話加入権	13,946	13,946
施設利用権	23	—
無形固定資産合計	344,219	333,705

(単位：千円)

	第87期 (平成24年2月29日)	第88期 (平成25年2月28日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,792,798	2,303,465
関係会社株式	4,171,275	4,161,275
関係会社出資金	9,669,555	9,669,555
従業員に対する長期貸付金	4,983	3,741
関係会社長期貸付金	338,856	2,248,542
破産更生債権等	55	—
長期前払費用	320,249	76,979
その他	137,602	143,923
貸倒引当金	△60	△4
投資その他の資産合計	16,435,316	18,607,479
固定資産合計	24,233,871	26,279,928
資産合計	44,967,290	43,687,423
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,098,789	5,234,957
短期借入金	2,000,000	2,000,000
リース債務	17,714	22,055
未払金	436,846	499,982
未払法人税等	48,179	20,214
未払費用	219,219	210,210
前受金	20,093	4,242
預り金	23,682	26,173
前受収益	4,209	3,557
賞与引当金	606,930	587,023
その他	87,595	222,439
流動負債合計	11,563,259	8,830,856
固定負債		
リース債務	38,806	35,384
繰延税金負債	151,710	72,120
その他	172,292	141,826
固定負債合計	362,809	249,331
負債合計	11,926,068	9,080,187

(単位：千円)

	第87期 (平成24年2月29日)	第88期 (平成25年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,721,939	12,721,939
資本剰余金		
資本準備金	13,876,517	13,876,517
資本剰余金合計	13,876,517	13,876,517
利益剰余金		
利益準備金	764,216	764,216
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	39,114	37,537
繰越利益剰余金	10,325,405	11,650,501
利益剰余金合計	11,128,735	12,452,255
自己株式	△4,709,786	△4,710,277
株主資本合計	33,017,406	34,340,434
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13,147	232,474
評価・換算差額等合計	13,147	232,474
新株予約権	10,668	34,326
純資産合計	33,041,222	34,607,235
負債純資産合計	44,967,290	43,687,423

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	第87期 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	第88期 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
売上高		
製品売上高	28,168,772	25,441,037
商品売上高	1,791,994	1,885,937
売上高合計	29,960,766	27,326,975
売上原価		
製品期首たな卸高	2,657,624	4,013,449
商品期首たな卸高	281,378	345,152
当期製品製造原価	22,309,320	20,274,420
当期商品仕入高	1,511,499	1,545,856
合計	26,759,823	26,178,878
製品期末たな卸高	4,013,449	4,396,265
商品期末たな卸高	345,152	386,441
売上原価合計	22,401,222	21,396,172
売上総利益	7,559,543	5,930,803
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	821,293	662,288
広告宣伝費	120,283	131,208
販売手数料	246,562	237,994
販売部品費	329,243	319,090
給料及び手当	2,491,511	2,585,067
賞与引当金繰入額	397,293	394,588
福利厚生費	538,071	593,684
退職給付費用	239,102	358,472
減価償却費	250,521	216,847
試験研究費	117,611	107,743
支払手数料	337,588	341,063
その他	1,004,618	987,902
販売費及び一般管理費合計	6,893,703	6,935,950
営業利益又は営業損失(△)	665,840	△1,005,147
営業外収益		
受取利息	9,719	48,487
有価証券利息	16,317	10,657
受取配当金	1,702,601	2,650,580
為替差益	—	313,370
受取賃貸料	100,825	103,682
技術指導料	49,913	48,301
特許収入	22,493	42,720
雑収入	36,103	55,641
営業外収益合計	1,937,974	3,273,441
営業外費用		
支払利息	6,952	6,758
有価証券売却損	16,747	7,265
投資有価証券評価損	16,776	—
為替差損	74,911	—
賃貸収入原価	19,487	15,846
雑損失	1,373	40
営業外費用合計	136,248	29,910
経常利益	2,467,567	2,238,382

(単位：千円)

	第87期 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	第88期 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	13,778	23,115
投資有価証券売却益	13,506	525,000
貸倒引当金戻入額	65	—
関係会社清算益	858,857	103,041
特別利益合計	886,207	651,156
<b>特別損失</b>		
固定資産処分損	125,740	32,908
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	23,675	—
特別損失合計	149,416	32,908
税引前当期純利益	3,204,358	2,856,630
法人税、住民税及び事業税	38,000	75,000
法人税等調整額	△59,271	279,989
法人税等合計	△21,271	354,989
当期純利益	3,225,630	2,501,641

(3)株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	第87期 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	第88期 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
当期首残高	12,721,939	12,721,939
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	12,721,939	12,721,939
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	13,876,517	13,876,517
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	13,876,517	13,876,517
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	764,216	764,216
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	764,216	764,216
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	38,036	39,114
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	1,077	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	△1,576
当期変動額合計	1,077	△1,576
当期末残高	39,114	37,537
繰越利益剰余金		
当期首残高	12,048,683	10,325,405
当期変動額		
剰余金の配当	△1,033,830	△1,178,122
当期純利益	3,225,630	2,501,641
固定資産圧縮積立金の積立	△1,077	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	1,576
自己株式の消却	△3,914,000	—
当期変動額合計	△1,723,278	1,325,095
当期末残高	10,325,405	11,650,501
利益剰余金合計		
当期首残高	12,850,936	11,128,735
当期変動額		
剰余金の配当	△1,033,830	△1,178,122
当期純利益	3,225,630	2,501,641
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
自己株式の消却	△3,914,000	—
当期変動額合計	△1,722,200	1,323,519
当期末残高	11,128,735	12,452,255

(単位：千円)

	第87期 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	第88期 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△7,864,181	△4,709,786
当期変動額		
自己株式の取得	△759,605	△491
自己株式の消却	3,914,000	—
当期変動額合計	3,154,394	△491
当期末残高	△4,709,786	△4,710,277
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	31,585,211	33,017,406
当期変動額		
剰余金の配当	△1,033,830	△1,178,122
当期純利益	3,225,630	2,501,641
自己株式の取得	△759,605	△491
自己株式の消却	—	—
当期変動額合計	1,432,194	1,323,028
当期末残高	33,017,406	34,340,434
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	33,270	13,147
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△20,123	219,326
当期変動額合計	△20,123	219,326
当期末残高	13,147	232,474
<b>新株予約権</b>		
当期首残高	—	10,668
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,668	23,658
当期変動額合計	10,668	23,658
当期末残高	10,668	34,326
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	31,618,482	33,041,222
当期変動額		
剰余金の配当	△1,033,830	△1,178,122
当期純利益	3,225,630	2,501,641
自己株式の取得	△759,605	△491
自己株式の消却	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△9,455	242,985
当期変動額合計	1,422,739	1,566,013
当期末残高	33,041,222	34,607,235